

# 四半期報告書

(第29期第2四半期)

自 平成22年1月1日  
至 平成22年3月31日

株式会社システムソフト

福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	5
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

## 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年5月7日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社システムソフト
【英訳名】	SystemSoft Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉尾 春樹
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号
【電話番号】	092(714)6236（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 緒方 友一
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号
【電話番号】	092(714)6236（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 緒方 友一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期 累計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期 会計期間	第28期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高（千円）	690,282	568,809	335,493	389,446	1,014,324
経常利益（千円）	37,056	31,308	25,742	43,604	53,648
四半期（当期）純利益（千円）	33,971	21,469	24,198	42,321	39,240
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	1,500,000	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数（株）	—	—	33,311,260	33,311,260	33,311,260
純資産額（千円）	—	—	1,738,463	1,739,581	1,718,173
総資産額（千円）	—	—	1,996,014	2,001,380	1,964,727
1株当たり純資産額（円）	—	—	52.24	52.27	51.63
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1.02	0.65	0.73	1.27	1.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	87.10	86.92	87.45
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	76,241	81,174	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,524	12,612	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△4	—	—	—	—
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	368,053	488,070	—
従業員数（人）	—	—	112	89	90

（注）1 第28期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成しているため、第28期第2四半期累計期間及び第28期第2四半期会計期間に代えて第28期第2四半期連結累計期間及び第28期第2四半期連結会計期間について記載しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第28期第2四半期連結累計期間及び第28期第2四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成しているため、第28期は連結財務諸表を作成しているため、第29期第2四半期累計期間及び第29期第2四半期会計期間は関連会社が存在しないためそれぞれ記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第28期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	89
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員はおりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	298,334

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前第2四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載はしていません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	受注残高(千円)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	218,656	157,309

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前第2四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載はしていません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	389,446

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前第2四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載はしていません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	138,301	35.5
株式会社KDDI研究所	49,794	12.8
株式会社サンテック	42,475	10.9
株式会社アパマンショップ ネットワーク	40,950	10.5

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日）におけるわが国の経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気は持ち直してきているものの、雇用情勢の悪化が引続き懸念され、依然として厳しい状況で推移しております。

当社が属する情報サービス産業におきましても、一部の分野においては回復の兆しがあるものの、依然として企業のIT投資への姿勢は慎重であり、全般的には厳しい事業環境が続いております。

このような環境下、当社は事業の安定性確保を重視し、金融・通信・教育機関など従来からのお客様との関係強化を推し進めるとともに、新規顧客・新規案件の獲得にも引き続き注力してまいりました。

売上面におきましては、市況の影響を受け、当第2四半期会計期間においても受注単価の減少傾向が続くなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。通信関連のお客様につきましては、新たな研究分野における開発案件を獲得するなど取引が拡大し、当第2四半期会計期間において売上高が大きく伸びました。

また、大学Webサイトの全面リニューアルや、電力会社のプロジェクトへの参画など、新規顧客・新規案件獲得の取り組みについても、着実に成果をあげております。

これらの結果、当第2四半期会計期間における売上高は389百万円となりました。

利益面におきましては、前述の新規案件において比較的安定した利益を確保できたことに加え、経費の圧縮に努めてまいりました結果、営業利益は41百万円、経常利益は43百万円、四半期純利益は42百万円となりました。

なお、前第2四半期は連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ36百万円増加し、2,001百万円となりました。これは、主に売上債権の回収や差入保証金の回収により現金及び預金が93百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ15百万円増加し、261百万円となりました。これは、主に退職給付引当金の増加10百万円等によるものであります。

純資産合計は前事業年度末に比べ21百万円増加し、1,739百万円となりました。これは、主に四半期純利益21百万円による利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益43百万円、たな卸資産の減少額59百万円等により、116百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の回収による収入24百万円等により、24百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期会計期間においては発生しておりません。

この結果、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期会計期間末より141百万円増加し、488百万円となっております。

なお、前第2四半期は連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	35,763,100
計	35,763,100

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年5月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,311,260	33,311,260	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株 であります。
計	33,311,260	33,311,260	—	—

(注) 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	33,311	—	1,500,000	—	—

## (5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社アパマンショップホールディングス	東京都中央区京橋1丁目1-5	23,854	71.61
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡	488	1.46
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	485	1.45
田中 泰博	北海道札幌市東区	319	0.95
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	260	0.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	189	0.56
渡邊 定雄	東京都板橋区	170	0.51
小泉 章代	京都府長岡京市	138	0.41
渡邊 毅人	東京都板橋区	130	0.39
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	124	0.37
計	—	26,160	78.53

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,275,600	332,756	—
単元未満株式	普通株式 4,360	—	—
発行済株式総数	33,311,260	—	—
総株主の議決権	—	332,756	—

(注) 1 1単元の株式数は100株であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,700株(議決権57個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムソフト	福岡市中央区天神三丁目 10番30号	31,300	—	31,300	0.09
計	—	31,300	—	31,300	0.09

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	51	65	45	43	41	42
最低(円)	38	37	38	38	36	36

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 前第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は四半期財務諸表を作成していないため、前第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期損益計算書並びに前第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結損益計算書並びに前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、当第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）については、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	488,070	394,283
受取手形及び売掛金	157,304	172,464
仕掛品	31,812	42,835
関係会社短期貸付金	369,973	369,973
その他	17,073	23,199
流動資産合計	1,064,236	1,002,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 325,352	※ 332,225
土地	550,000	550,000
その他（純額）	※ 6,802	※ 7,651
有形固定資産合計	882,154	889,877
無形固定資産		
投資その他の資産	8,711	9,949
投資有価証券	8,034	8,138
その他	38,243	54,006
投資その他の資産合計	46,277	62,144
固定資産合計	937,144	961,971
資産合計	2,001,380	1,964,727
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,345	34,792
未払法人税等	4,871	5,199
賞与引当金	36,325	36,131
その他	45,383	37,193
流動負債合計	118,926	113,316
固定負債		
繰延税金負債	1,018	1,060
退職給付引当金	133,537	123,332
その他	8,316	8,844
固定負債合計	142,872	133,238
負債合計	261,799	246,554

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	185,381	185,381
利益剰余金	60,710	39,240
自己株式	△8,014	△8,014
株主資本合計	1,738,078	1,716,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,503	1,565
評価・換算差額等合計	1,503	1,565
純資産合計	1,739,581	1,718,173
負債純資産合計	2,001,380	1,964,727

(2) 【四半期損益計算書】  
【前第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	690,282
売上原価	492,454
売上総利益	197,827
販売費及び一般管理費	* 162,342
営業利益	35,484
営業外収益	
受取利息	6,170
受取賃貸料	10,961
雑収入	1,434
営業外収益合計	18,566
営業外費用	
支払利息	268
賃貸収入原価	6,115
雑損失	10,609
営業外費用合計	16,994
経常利益	37,056
税金等調整前四半期純利益	37,056
法人税、住民税及び事業税	3,085
法人税等合計	3,085
四半期純利益	33,971

## 【当第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	568,809
売上原価	436,139
売上総利益	132,670
販売費及び一般管理費	※ 102,331
営業利益	30,338
営業外収益	
受取利息	5,354
受取賃貸料	9,268
雑収入	1,923
営業外収益合計	16,545
営業外費用	
賃貸収入原価	9,107
雑損失	6,467
営業外費用合計	15,575
経常利益	31,308
特別損失	
事務所移転費用	7,273
特別損失合計	7,273
税引前四半期純利益	24,035
法人税、住民税及び事業税	2,566
法人税等合計	2,566
四半期純利益	21,469



## 【前第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	335,493
売上原価	236,955
売上総利益	98,538
販売費及び一般管理費	* 73,855
営業利益	24,682
営業外収益	
受取利息	2,973
受取賃貸料	5,194
雑収入	788
営業外収益合計	8,956
営業外費用	
支払利息	80
賃貸収入原価	2,905
雑損失	4,909
営業外費用合計	7,896
経常利益	25,742
税金等調整前四半期純利益	25,742
法人税、住民税及び事業税	1,544
法人税等合計	1,544
四半期純利益	24,198

## 【当第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	389,446
売上原価	298,334
売上総利益	91,112
販売費及び一般管理費	* 49,357
営業利益	41,755
営業外収益	
受取利息	2,615
受取賃貸料	4,634
雑収入	1,258
営業外収益合計	8,507
営業外費用	
賃貸収入原価	4,495
雑損失	2,162
営業外費用合計	6,658
経常利益	43,604
税引前四半期純利益	43,604
法人税、住民税及び事業税	1,283
法人税等合計	1,283
四半期純利益	42,321

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】  
【前第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

前第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	37,056
減価償却費	12,199
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	733
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,952
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,902
受取利息及び受取配当金	△6,352
支払利息	268
売上債権の増減額 (△は増加)	67,865
未収入金の増減額 (△は増加)	2,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,171
未払金の増減額 (△は減少)	△1,807
その他	△25,155
小計	75,565
利息及び配当金の受取額	7,117
利息の支払額	△268
法人税等の支払額	△6,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△351
貸付けによる支出	△500,000
貸付金の回収による収入	500,931
差入保証金の回収による収入	3,284
その他	△340
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000
短期借入金の返済による支出	△500,000
自己株式の取得による支出	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79,760
現金及び現金同等物の期首残高	288,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 368,053

## 【当第2四半期累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	24,035
減価償却費	9,128
賞与引当金の増減額 (△は減少)	194
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,204
受取利息及び受取配当金	△5,471
売上債権の増減額 (△は増加)	15,159
未収入金の増減額 (△は増加)	3,481
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,446
未払金の増減額 (△は減少)	△219
その他	15,777
小計	80,867
利息及び配当金の受取額	5,439
法人税等の支払額	△5,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,262
貸付金の回収による収入	350
差入保証金の回収による収入	24,987
差入保証金の差入による支出	△9,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,612
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,786
現金及び現金同等物の期首残高	394,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 488,070

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用しております。第1四半期会計期間から着手した受注制作のソフトウェアのうち、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用することとしております。</p> <p>これによる、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)		前事業年度末 (平成21年9月30日)	
※ 有形固定資産の減価償却累計額	625,861千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額	621,750千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	73,736千円
賞与引当金繰入額	4,403
支払手数料	25,915
貸倒引当金繰入額	1,649

当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	45,980千円
賞与引当金繰入額	4,906
退職給付費用	4,209

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	34,175千円
賞与引当金繰入額	2,106
支払手数料	12,439
貸倒引当金繰入額	448

当第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	22,926千円
賞与引当金繰入額	2,707
退職給付費用	2,066

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	368,053
現金及び現金同等物	<u>368,053</u>

当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	488,070
現金及び現金同等物	<u>488,070</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 33,311,260株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 31,370株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	システム開発 事業(千円)	不動産ポータル 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	261,471	74,022	335,493	—	335,493
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	189	—	189	(189)	—
計	261,661	74,022	335,683	(189)	335,493
営業利益	22,809	16,458	39,267	(14,584)	24,682

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

	システム開発 事業(千円)	不動産ポータル 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	533,048	157,233	690,282	—	690,282
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	534	—	534	(534)	—
計	533,582	157,233	690,816	(534)	690,282
営業利益	42,073	28,797	70,871	(35,386)	35,484

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質・販売方法等の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) システム開発事業 …… ソリューションプロダクト及びソリューションサービス  
システムコンサルティング  
システム設計・開発・保守・運用  
ソリューションプロダクトの開発・販売  
コンテンツ作成、教育サポート
- (2) 不動産ポータル事業 …… 不動産情報ポータルサイトの運営  
ポータルサイトシステムの提供  
モバイルASPサービス

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。



(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年3月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第2四半期累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)及び当第2四半期会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)		前事業年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	52.27円	1株当たり純資産額	51.63円

2 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
四半期純利益(千円)	33,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	33,971
期中平均株式数(株)	33,280,037

当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益(千円)	21,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	21,469
期中平均株式数(株)	33,279,890

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
四半期純利益(千円)	24,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	24,198
期中平均株式数(株)	33,280,030

当第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
四半期純利益(千円)	42,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	42,321
期中平均株式数(株)	33,279,890

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成21年5月8日

株式会社システムソフト

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 聡 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムソフト及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において3期連続して当期純損失を計上しており、また、前連結会計年度において会社の主要販売先である親会社の業績が悪化した状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月7日

株式会社システムソフト

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 聡 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムソフトの平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年5月7日
【会社名】	株式会社システムソフト
【英訳名】	SystemSoft Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉尾 春樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉尾春樹は、当社の第29期第2四半期（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。